

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 統合事務費		所管区局・課	港南区総務課他	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	民主委員法、児童福祉法、生活保護法、老人福祉法、身体障害者福祉法、精神障害者福祉法に関する法律、児童福祉法、児童手当法、児童扶養手当法、母子及び寡婦福祉法、介護保険法、地域保健法、母子保健法、障害者自立支援法、横浜市福祉保健センター条例、戸籍法、墓地埋葬等に関する法律、人口動態調査令、住民基本台帳法、印鑑条例、学校教育法、行政サービスコーナー規則、横浜市の有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報保護に関する条例				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	平成6年の個性ある区づくり推進費の創設により、区役所事務に必要な経費について、区が弾力的に予算を編成・執行できるように、区づくり推進費に統合したもののうち、平成26年度に統合事務費として移行したものの。						
	具体的な 事業内容	生活保護事務費に代表される、事業に係る予算のうち、事務費のみを局が定めた一定の条件に基づいて執行する事務費。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標	実績					
		目標	実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		29,380千円	29,558千円	29,630千円	30,015千円	
		繰越額		29,840千円	30,614千円	30,234千円	28,701千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 460千円	△ 1,056千円	△ 604千円	1,314千円	
		執行率(%)		102%	104%	102%	96%	
		人 件 費	一般職職員		8.0人	8.0人	8.0人	9.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		70,200千円	70,328千円	70,280千円	79,065千円		
総事業費		100,040千円	100,942千円	100,514千円	107,766千円			
増▲減		—	902千円	▲ 428千円	7,252千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	区役所全体による経費節減の意識の共有を図り、一括郵送による経費節減等の取組を行っているが、社会情勢の変化等に今後も対応して行く必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	外注せずに職員が自ら行うことや区内を取りまとめること等により経費の節約を図っている。今後も、区役所全体による経費節減の意識の共有を図り、効率的な事務経費執行を目指す。朝ミーティング・ちよこっと学習会などの活用により、情報を共有し正確で丁寧な行政サービスを心がけている。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 繁野 芳彰	係長 笹生 健太	予算調整係 尾山 奈央
--------------------	-------------	-------------	----------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	港南区総務課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市区役所職員派出所設置規程			
	その他	<input type="checkbox"/>						
	事業の目的 (事業開始の経緯)	港南区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。						
具体的な 事業内容	港南区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。							
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ								
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		91,884千円	137,648千円	137,517千円	140,435千円	
		支出済額		83,366千円	120,321千円	109,947千円	111,116千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		8,518千円	17,327千円	27,570千円	29,319千円			
執行率(%)		91%	87%	80%	79%			
人件費		一般職職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		5,265千円	5,275千円	5,271千円	5,271千円		
総事業費		88,631千円	125,596千円	115,218千円	116,387千円			
増▲減		—	36,965千円	▲ 10,378千円	1,169千円			
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	予算計上しているものは、法令によるもの、利用者の安全のため実施すべき設備の点検、施設の光熱水費及び公用車管理運営費用となっており、情報を収集した上で、適切な庁舎管理に努めています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	安全で快適な総合庁舎として、継続使用するためにも今後も必要です。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 繁野 芳彰	係長 笹生 健太	係 海野 賢一
--------------------	-------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 地区センター等(委託館)		所管区局・課	港南区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜 市区民文化センター条例 等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	老人福祉センター開館(昭和49年開館)、港南スポーツセンター開館(昭和55年開館)、地区センター5館及び下野庭スポーツ会館 (昭和55年より、順次開館)、学校併設型コミュニティハウス4館(平成2年より順次開館)、コミュニティハウス3館(平成12年より順次開 館)、ログハウス(平成5年開館)、国際交流ラウンジ開館(平成9年開館)、区民文化センター開館(平成9年開館)						
	具体的な 事業内容	指定管理または委託により、各種区民利用施設を管理運営。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		548,876千円	548,730千円	548,997千円	555,401千円	
		支出済額		548,769千円	548,730千円	548,497千円	547,674千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		107千円	0千円	500千円	7,727千円	
		執行率(%)		100%	100%	100%	99%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費		557,544千円	557,521千円	557,282千円	556,459千円			
増▲減		—	▲ 23千円	▲ 239千円	▲ 823千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	民間企業者の有するノウハウ・アイデアを活かし、公共サービスに対する区民ニーズの多様化に対応していくために、指 定管理または委託による運営の必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	民間企業者の有するノウハウ等を活かし、様々な区民ニーズの対応・公共施設の利便性の向上に繋がっている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	他指定管理施設・委託管理施設のノウハウ等を参考にし、より区民のニーズに応じていく必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		運営団体による運営委員会、利用者会議、利用者アンケート、それに応じた運営改善				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	指定管理者制度により民間のアイデア・ノウハウを効果的に取り入れ、経費の削減、サービスの向上につなげる。 施設老朽化に伴う、必要な修繕の実施。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 片山 宏之	区民活動支援係 東 美佑
--------------------	-------------	-------------	-----------------